

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 明彦 TEL (03) 5532-1031
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 平野 公久 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	270	△45.0	80	△66.3	82	△65.5	48	△65.0
19年3月期	490	△7.0	238	△20.8	239	△14.7	139	△17.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	3,053	57	3,045	78	4.1		6.8		29.8	
19年3月期	8,889	91	8,692	45	12.3		19.8		48.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,215		1,208		99.2		75,168 15	
19年3月期	1,231		1,181		95.8		73,736 54	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,206百万円 19年3月期 1,179百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△4		△109		△22		839	
19年3月期	△100		△18		△43		975	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—			24	16.9	2.0
20年3月期	—			16	32.7	1.3
21年3月期 (予想)	—			—	26.7	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	120	△37.5	30	△68.8	30	△69.1	18	△68.9	1,121	84
通期	320	18.5	100	24.1	100	21.0	60	22.6	3,739	48

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 16,045株 19年3月期 16,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績(3)次期 (平成21年3月期) の見通し」を参照して下さい。

なお、通期の業績予想にはリース取引に関する会計基準 (企業会計基準第13号) 適用に係る影響は反映されておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における営業収益は270,076千円(前期比45.0%減)、営業費用は189,492千円(同24.8%減)となりました。営業収益の減少は、米国に端を発するサブプライム・ローン問題による世界的な金融市場の混乱により金融機関が不動産関連融資に対して慎重となっていることや、平成19年9月に施行された金融商品取引法の影響による不動産投資への手控えのため証券化手法によるファイナンス案件が停滞していることなどの外部環境や、人員計画の未達等が主な要因であります。

この結果、営業利益は80,584千円(同66.3%減)、経常利益は82,655千円(同65.5%減)となり、当期純利益は48,938千円(同65.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は977,602千円となり、前事業年度末比5,483千円の減少となりました。流動資産の大半を占めているのは現金及び預金であり、当事業年度末における残高は839,040千円と、同136,540千円の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は237,870千円となり、前事業年度末比10,395千円の減少となりました。固定資産の大半を占める投資その他の資産の残高は231,451千円と、同8,731千円の減少となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は7,302千円となり、前事業年度末比42,904千円の減少となりました。その主な要因は未払法人税等の減少(35,702千円から一千円へ35,702千円減)及び未払金の減少(5,395千円から2,838千円へ2,556千円減)であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、ストックオプションの行使及び当期純利益の計上等に伴い1,208,170千円となり、前事業年度末比27,026千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は839,040千円となり、前事業年度末比136,540千円の減少となりました。これは、税引前当期純利益が83,257千円、投資有価証券の売却による収入が170,000千円となった一方で、投資有価証券の取得に関する支出が270,000千円、また法人税等の支払額が82,334千円となったこと、そして配当金の支払に伴い財務活動の結果使用した資金が22,579千円となったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	63.5	82.3	91.5	95.8	99.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	1,102.0	259.9	51.5
キャッシュフロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 次期 (平成21年3月期) の見通し

当社の業務領域である不動産ファイナンスの分野においては、サブプライム・ローン問題による世界的な金融市場の混乱により金融機関が不動産関連融資に対して慎重となっていることもあり、従来に比して案件組成の難易度は高まってきております。当面の間はこのような状況が継続するものと見込まれますが、一方でスポンサー会社における資金調達ニーズは高いものがあり、当社といたしましては既存顧客からの継続的な案件の受託を主体としつつ、不動産デベロッパー及び不動産ファンド会社の顧客開拓を進め、新たな案件組成ニーズを取り込んでいくことで業務基盤を拡充することに努めて参ります。

また、案件組成業務に繋がる、不動産を対象とした投融資案件に引き続き取り組んで参ります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、営業収益320,000千円 (前期比18.5%増)、営業利益100,000千円 (同24.1%増)、経常利益100,000千円 (同21.0%増)、当期純利益60,000千円 (同22.6%増) を見込んでおります。

また、配当金につきましては、期末配当金としまして1株当たり1,000円を予定しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、事業基盤の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、利益の成長に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、財務状況及び業績等を総合的に勘案しつつ株主資本配当率を参照指標として安定的に行っていく方針であります。当期につきましては、当期予算の未達等に鑑み、1株当たり1,000円の期末配当を予定しております。今後も各期の業績及び中期的な業績の見通しを踏まえ、総合的な見地から株主への利益還元策を検討していく所存であります。

(5) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となりうる事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものです。

①案件の受託について

当社における案件の受託は、既存顧客及び既存顧客からの顧客紹介によるものが中心となっております。これは、当社業務は専門性の高い業務であり顧客からの信頼を前提に成り立つ業務であるという認識のもと、当社から一方的に不特定多数の顧客候補先に営業活動を行うのではなく、まずは顧客から受託した案件を確実に仕上げることで信頼を得、これを一度受託した顧客からの継続的な案件の受託ならびに既存顧客からの新たな顧客紹介に繋げ、さらにマーケットにおける認知度及び信用力の向上と相俟って既存顧客からの紹介によらない新規顧客の獲得へ繋げていくことが、当社の事業基盤拡充のためには重要であるとの判断に基づくものであります。

今後当社としましては、既存顧客及び既存顧客からの顧客紹介による案件の受託をベースとしつつ、効率的な営業活動を通じ案件の受託を進めていく所存ですが、これらの方法が機能しなくなった場合には、当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

②取引先について

当社のストラクチャリング業務における取引先 (営業収益の計上先) はスポンサー又はSPC (特別目的会社) になります。SPCは、ある特定の不動産の流動化・証券化という目的のために設立された会社であるため、当社の取引先がSPCである場合には、当社の営業収益の計上先は原則として案件毎に異なることとなります。

また、当社は第6期においては株式会社アーバンコーポレイション及び東京都市開発株式会社に対する営業収益の計上額が180,000千円で全体の36.7%を占め、第7期においては株式会社アーバン・アセットマネジメントに対する営業収益の計上額が合計160,500千円で全体の59.4%を占めております。

取引先との契約は、当社業務の性格上、個別案件毎の契約が基本となっており、当社が継続的に案件を受託することが契約書上約束されている訳ではありません。従ってストラクチャリング業務においては継続的に新規案件の獲得に努める必要があり、取引先が自身でストラクチャリング業務を遂行するようになる場合など、その動向によっては当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③営業収益の構成について

当社の第 6 期及び第 7 期の各期における営業収益の構成は下表のとおりであり、ストラクチャリング業務の構成割合が高くなっております。

これは、当社の事業特性上、ストラクチャリング業務の 1 案件から計上される営業収益がアドバイザー業務やその他営業収益の 1 案件から計上される営業収益よりも相対的に大きいためであり、従って、ストラクチャリング業務収益の多寡により当社の業績が大きく変動する可能性があります。

営業収益の内訳	第 6 期	第 7 期
	(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
ストラクチャリング業務収益 (千円)	440,396	246,365
アドバイザー業務収益 (千円)	27,836	9,594
投融資業務収益 (千円)	—	9,098
その他営業収益 (千円)	22,494	5,018
合計 (千円)	490,727	270,076

④営業成績の変動について

当社のストラクチャリング業務は、企業（法人）による不動産の売買、開発等に関するものが主体であり、かかる取引は企業の決算対応との関連性が強くなっていることから、当社の収益計上時期は企業の決算時期により変動する可能性があります。

また、当該業務は顧客を含め関係者の多い取引に係る業務であるため、クロージング時期の異動に伴い当社の報酬の受領時期も異動することとなります。そのため、クロージングの時期が当初の予定と一致しない場合には、結果として一定期間毎に区切ってみた場合の当社の経営成績に、期間毎の変動が生じる可能性があります。

⑤競合について

当社は特定の企業グループに属さない中立的な不動産流動化・証券化のアレンジャー業務を行う会社としての存在意義と競争力を有しているものと認識しております。

しかしながら、同種の業務は大手銀行や証券会社のストラクチャード・ファイナンス部門、また金融又は不動産をバックボーンとした独立系会社も行っていることから、案件受託の獲得競争が激化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥金融技術の陳腐化について

当社は常に先端的な金融技術を保持し続ける努力を継続しておりますが、法務・会計・税務などの分野を包含する金融技術は日々発展していることから、当社がかかる金融技術の発展に遅れをとった場合には、当社の金融技術は陳腐化して競争力を失う可能性があり、その結果、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦業歴が浅いことについて

当社は平成14年 1 月 8 日に設立されましたが、事業の開始は平成14年 6 月 1 日からであり、実質的な業歴は 6 年弱と浅く、期間業績の比較を行うための十分な実績数値が得られません。今後の当社の業績を見通すにおきましても、営業収益、利益率等過年度の実績数値だけでは判断材料として不十分な面があります。

⑧小規模組織であることについて

当社は平成20年 3 月31日現在、取締役 4 名、監査役 2 名、従業員 7 名の小規模組織であり、内部管理体制についても組織の規模に応じたものとなっております。当社は今後、業容の拡大に応じて人員の採用を行うとともに、社内管理体制の見直しを図っていく方針ですが、適時・適切に体制構築が進まなかった場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、現状の人的資源に限りがある中、一人一人の役職員の能力に依存している面があり、役職員に何らかの業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは役職員が社外へ流出した場合には、当社業務に支障を来す虞があります。

⑨匿名組合出資について

当社の行う匿名組合出資には、いわゆる不動産投資を意図したものではなく不動産流動化スキームを維持していく上で必要な仕組みの一部としての匿名組合出資があります。当該匿名組合出資は不動産流動化スキーム期間トータルで見れば当社の損益への影響は原則としてありませんが、当社の期間損益に一定の影響を及ぼすものがあります。

⑩代表取締役への依存について

当社の代表取締役である佐藤明彦は当社の創業者であり、当社の経営方針や事業戦略の立案ならびに決定、及び事業の推進において重要な役割を果たすとともに、同氏の事業に係る経験、知識及び業界での人脈が当社経営に影響を及ぼしております。

当社は事業の拡大とともに、同氏に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの事情により同氏の業務執行が困難となった場合には、その後の当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ストックオプションについて

当社は、当社の取締役及び従業員に対し、当社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として会社法第236条、第238条及び第239条に基づき新株予約権（ストックオプション）を付与しております。平成20年3月31日現在、新株予約権による潜在株式は38株であり、発行済株式総数16,045株の0.2%に相当しております。

当社は今後も役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があり、新株予約権を付与した場合には当該新株予約権を費用計上する必要があるほか、将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑫法的規制について

当社業務は何らか特定の法律の直接的な規制を受ける業務ではありませんが、不動産流動化・証券化ビジネスとして広く捉えた場合、「金融商品取引法」「宅地建物取引業法」「不動産特定共同事業法」等の法律が関係してくる場合があります。当社は、当社業務を取り巻く法的規制の状況と法的規制が当社業務に及ぼす影響については常に注意を払い、必要に応じて顧問弁護士等の意見を徴する等、法の趣旨に即した業務遂行に努めております。今後、これらの法律が改廃された場合や新たに規制される場合、又は外部環境の変化等に伴う現行法の解釈の変化が生じた場合には、当社業務に影響を受ける可能性があるほか、ストラクチャリング業務の需要が停滞するなどの理由により、当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑬不動産市況について

当社は不動産を対象資産とした流動化・証券化に係るアレンジャー業務を主たる業務とし、不動産を対象とする投融資業務も行っております。そのため、不動産市況が著しく変動し不動産を対象資産とした流動化・証券化案件の受託が減少した場合、また当社の投資対象である不動産の価格が下落した場合には、当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑭金利の上昇について

当社が行う不動産投融資のスキームにおいて金融機関等からノンリコース・ローン借入を行っている場合があり、将来において金利水準が上昇した場合には、不動産投融資のパフォーマンスが低下し、当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑮税務・会計制度について

不動産流動化・証券化取引は、わが国では1990年代後半から本格的に始まった比較的新しい取引分野であり、取引に係る税務・会計上の法規や基準等の制度が、細部に至るまで確立していない状況であると認識しています。当社は個別案件の取り組みに際しては、取引に係る税務・会計上の処理及びスキームに及ぼす影響等について、必要に応じて税理士・公認会計士等の専門家とともに慎重に検討・判断を行っております。今後、取引に係る税務・会計制度が新たに制定される場合や現行法規等の解釈の変化が生じた場合には、当社業務に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ストラクチャード・ファイナンスの分野に特化したアレンジャーとして、顧客にとって最適なファイナンス手法を提案し実現させる金融サービス会社であり、次の3つを経営理念としております。

- ①ファイナンスに関連する最高のサービスを提供し、業務を通じて社会に貢献する。
- ②新たなビジネス領域を切り開き、顧客と共に成長する。
- ③プロフェッショナルとして誇りと責任を持って業務を遂行する。

当社は、単に事業規模の拡大を目指すのではなく、常に顧客にとって最良（ベスト）の金融サービスを提供していくことで、顧客ならびに市場から評価され信頼される金融サービス会社として企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は未だ業歴が浅く、今後一層の経営基盤の強化・安定化を進めていく必要があります。そのために当社は、着実な利益の成長と資本効率の向上を図る必要があると考えており、具体的には、①営業収益及び経常利益の絶対水準の増加及び②自己資本利益率の向上を目指すことを目標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

不動産流動化・証券化市場は、好調な不動産市況や不動産投資ファンドによる資金流入などを背景に、数年来拡大を続けてきましたが、米国のサブプライム・ローン問題の広がりや金融商品取引法の完全施行の影響を受けて、足元では市場拡大のペースが鈍ってきているものと考えられます。

しかしながら、不動産投資や不動産開発に係わる資金調達については、ストラクチャード・ファイナンスによる手法が主流となっており、また、内外投資家による日本の不動産に対するエクイティ投資意欲は引き続き強いと見られることから、中長期的にはアレンジャー業務のニーズは拡大していくものと考えております。

当社といたしましては、コア業務である不動産流動化・証券化アレンジャー業務の業務基盤の一層の強化を図りつつ、(i) コア業務とシナジー効果が見込める分野であること、(ii) 当社に何らかの優位性があり、また当社の独自性を打ち出せる分野であること、(iii) 顧客ニーズがある、あるいは顧客ニーズを創造できる分野であること、の3つを条件として、新しい分野への事業領域の拡大を進めていくことが重要であると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

コア業務拡充のために、案件組成ニーズを発掘しアレンジャー業務を受託するオリジネーション機能、及びスキームを構築し実際に案件をクローリングさせるエグゼキューション機能の両面を強化する必要があります。オリジネーション機能については、投融資業務を案件獲得に生かしていくとともに、不動産ファイナンスを巡る環境変化に応じた新たなニーズの発掘を進めていく方針です。エグゼキューション機能については、中途採用により優秀な人材を確保しつつ、案件実行を通じてその育成を図り、会社全体の組成能力を強化していくことが重要であると認識しております。

また、当社は小規模組織であるため、事業領域の拡大を進めるに際して他社との協業が有効と判断される場合には、積極的にこれを進めていくことが必要であると認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		975,581		839,040		
2. 有価証券		—		100,000		
3. 営業未収金		1,583		520		
4. 前払費用		2,725		4,427		
5. 未収還付法人税等		—		18,057		
6. 繰延税金資産		3,040		—		
7. その他		155		15,555		
流動資産合計		983,085	79.9	977,602	80.4	△5,483
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		5,239		5,239		
減価償却累計額		567	4,672	1,321	3,918	
(2) 工具器具備品		4,269		4,269		
減価償却累計額		1,200	3,069	2,035	2,233	
有形固定資産合計			7,741	6,151	0.6	△1,589
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			88	88		
(2) ソフトウェア			252	178		
無形固定資産合計			341	267	0.0	△74
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			203,295	185,820		
(2) 拠出金			10,000	10,000		
(3) 繰延税金資産			4,517	3,405		
(4) 差入保証金			24,260	34,115		
貸倒引当金			△1,890	△1,890		
投資その他の資産合計			240,182	231,451	19.0	△8,731
固定資産合計			248,265	237,870	19.6	△10,395
資産合計			1,231,350	1,215,472	100.0	△15,878

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		5,395		2,838		
2. 未払法人税等		35,702		—		
3. 未払消費税等		3,419		—		
4. 預り金		3,513		1,253		
5. 前受金		2,175		2,362		
6. 繰延税金負債		—		847		
流動負債合計		50,206	4.1	7,302	0.6	△42,904
負債合計		50,206	4.1	7,302	0.6	△42,904
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		313,000	25.4	313,675	25.8	675
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		347,800		348,475		
資本剰余金合計		347,800	28.2	348,475	28.7	675
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		518,984		543,922		
利益剰余金合計		518,984	42.2	543,922	44.7	24,938
株主資本合計		1,179,784	95.8	1,206,072	99.2	26,288
II 新株予約権						
		1,359	0.1	2,097	0.2	738
純資産合計		1,181,143	95.9	1,208,170	99.4	27,026
負債純資産合計		1,231,350	100.0	1,215,472	100.0	△15,878

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益						
1. 業務収益		468,233		265,058		
2. その他営業収益		22,494	490,727	5,018	270,076	100.0
△220,650						
II 営業費用						
1. 匿名組合出資損失		11,418		—		
2. 販売費及び一般管理費						
(1) 営業手数料		8,099		300		
(2) 役員報酬		51,450		33,520		
(3) 給料手当		64,029		56,953		
(4) 賞与		15,800		—		
(5) 法定福利費		12,636		9,043		
(6) 減価償却費		1,546		1,663		
(7) 貸倒引当金繰入額		1,390		—		
(8) 地代家賃		23,209		27,144		
(9) 支払手数料		36,520		32,341		
(10) 人材採用費		—		9,851		
(11) その他		25,772		18,674		
合計		240,455	251,874	189,492	189,492	70.2
△62,381						
営業利益			238,853		80,584	29.8
△158,269						
III 営業外収益						
1. 受取利息		721		1,796		
2. 受取配当金		250	972	275	2,071	0.8
1,099						
経常利益			239,825		82,655	30.6
△157,170						
IV 特別利益						
1. 新株予約権戻入益		—	—	601	601	0.2
601						
V 特別損失						
1. 固定資産除却損		557		—		
2. 本店移転費用		2,206	2,763	—	—	—
△2,763						
税引前当期純利益			237,062		83,257	30.8
△153,804						
法人税、住民税及び事業税		93,552		29,318		
法人税等調整額		3,795	97,348	5,000	34,318	12.7
△63,029						
当期純利益			139,714		48,938	18.1
△90,775						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	311,500	346,300	346,300	426,370	426,370	1,084,170
事業年度中の変動額						
ストックオプション行使 による新株の発行	1,500	1,500	1,500			3,000
剰余金の配当 (注)				△47,100	△47,100	△47,100
当期純利益				139,714	139,714	139,714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						-
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,500	1,500	1,500	92,614	92,614	95,614
平成19年3月31日 残高 (千円)	313,000	347,800	347,800	518,984	518,984	1,179,784

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	1,084,170
事業年度中の変動額		
ストックオプション行使 による新株の発行		3,000
剰余金の配当 (注)		△47,100
当期純利益		139,714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,359	1,359
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,359	96,973
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,359	1,181,143

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	313,000	347,800	347,800	518,984	518,984	1,179,784
事業年度中の変動額						
ストックオプション行使による新株の発行	675	675	675			1,350
剰余金の配当				△24,000	△24,000	△24,000
当期純利益				48,938	48,938	48,938
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						—
事業年度中の変動額合計 (千円)	675	675	675	24,938	24,938	26,288
平成20年3月31日 残高 (千円)	313,675	348,475	348,475	543,922	543,922	1,206,072

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,359	1,181,143
事業年度中の変動額		
ストックオプション行使による新株の発行		1,350
剰余金の配当		△24,000
当期純利益		48,938
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	738	738
事業年度中の変動額合計 (千円)	738	27,026
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,097	1,208,170

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		237,062	83,257	
減価償却費		1,546	1,663	
ストックオプション費用		1,359	1,339	
固定資産除却損		557	—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		1,390	—	
受取利息及び受取配当金		△971	△2,071	
営業債権の増減額 (△は増加額)		1,824	△9,071	
営業債務の増減額 (△は減少額)		△1,041	—	
未払金の増減額 (△は減少額)		△3,922	△2,627	
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		99	△8,685	
匿名組合出資金の増減額 (△は増加額)		△198,295	17,474	
その他		△5,402	△5,122	
小計		34,204	76,156	41,952
利息及び配当金の受取額		971	2,071	
法人税等の支払額		△135,844	△82,334	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△100,668	△4,105	96,562

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,156	—	
投資有価証券の取得による支出		—	△270,000	
投資有価証券の売却による収入		—	170,000	
保証金の差入による支出		△10,750	△9,855	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,907	△109,855	△90,947
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		3,000	1,350	
配当金の支払による支出		△46,654	△23,929	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,654	△22,579	21,074
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△163,230	△136,540	26,689
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,138,811	975,581	△163,230
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	975,581	839,040	△136,540

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし匿名組合出資金につきましては、匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業収益」又は「営業費用」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 6～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって算出した額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,179,784千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,359千円減少しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「人材採用費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「人材採用費」の金額は3,675千円であります。</p>

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	15,700	300	—	16,000
合計	15,700	300	—	16,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の普通株式の増加300株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
第4回ストックオプション	—	—	—	—	—	1,359
合計	—	—	—	—	—	1,359

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,100	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,000	利益剰余金	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,000	45	—	16,045
合計	16,000	45	—	16,045
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の普通株式の増加45株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
第4回ストックオプション	—	—	—	—	—	2,097
合計	—	—	—	—	—	2,097

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,000	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,045	利益剰余金	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>975,581</u>	現金及び預金勘定 <u>839,040</u>
現金及び現金同等物 <u>975,581</u>	現金及び現金同等物 <u>839,040</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">2,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">2,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,091	360	2,731	合計	3,091	360	2,731	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">979</td> <td style="text-align: center;">2,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">979</td> <td style="text-align: center;">2,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,091	979	2,112	合計	3,091	979	2,112
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	3,091	360	2,731																						
合計	3,091	360	2,731																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	3,091	979	2,112																						
合計	3,091	979	2,112																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,176千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754千円</td> </tr> </table>	1年内	578千円	1年超	2,176千円	合計	2,754千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176千円</td> </tr> </table>	1年内	604千円	1年超	1,572千円	合計	2,176千円												
1年内	578千円																								
1年超	2,176千円																								
合計	2,754千円																								
1年内	604千円																								
1年超	1,572千円																								
合計	2,176千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table>	支払リース料	400千円	減価償却費相当額	360千円	支払利息相当額	63千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table>	支払リース料	686千円	減価償却費相当額	618千円	支払利息相当額	107千円												
支払リース料	400千円																								
減価償却費相当額	360千円																								
支払利息相当額	63千円																								
支払リース料	686千円																								
減価償却費相当額	618千円																								
支払利息相当額	107千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

1. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	170,000	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
匿名組合出資金	198,295	180,820
非上場債券	—	100,000
非上場株式	5,000	5,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	—	—	—	—	100,000	—	—	—
合計	—	—	—	—	100,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,359千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員3名	取締役2名及び従業員7名	従業員8名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 350株	普通株式 115株	普通株式 84株
付与日	平成16年 4 月30日	平成17年 7 月29日	平成18年 7 月21日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者 (以下「対象者」という。) は、新株予約権の行使時において、当社の取締役及び従業員でなければならない。 ②その他の行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	①新株予約権の割当てを受けた者 (以下「対象者」という。) は、新株予約権の行使時において、当社の取締役及び従業員でなければならない。 ②その他の行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社もしくは関係会社 (財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める「関係会社」をいう。) の従業員または取締役であることを要するものとする。
対象勤務期間	自 平成16年 4 月30日 至 平成18年 4 月30日	自 平成17年 7 月29日 至 平成19年 7 月29日	自 平成18年 7 月21日 至 平成21年 7 月21日
権利行使期間	自 平成18年 5 月 1 日 至 平成24年 5 月 8 日	自 平成19年 7 月30日 至 平成26年 7 月29日	自 平成21年 7 月22日 至 平成23年 7 月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	300	105	—
付与	—	—	84
失効	—	50	24
権利確定	300	—	—
未確定残	—	55	60
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	300	—	—
権利行使	300	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	第 2 回ストックオプション	第 3 回ストックオプション	第 4 回ストックオプション
権利行使価格 (円)	10,000	30,000	511,255
行使時平均株価 (円)	232,667	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	97,614

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第 4 回ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	第 4 回ストックオプション
株価変動性 (注) 1	52.851%
予想残存期間 (注) 2	4 年
予想配当 (注) 3	3,000円/株
無リスク利率 (注) 4	1.1597%

- (注) 1. 当社のヒストリカル・ボラティリティと類似会社のヒストリカル・ボラティリティを 2 年の期間で加重平均して算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと仮定して見積もっております。
 3. 平成18年 3 月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,339千円
特別利益 (新株予約権戻入益) 601千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員7名	従業員8名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 115株	普通株式 84株
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月21日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者 (以下「対象者」という。) は、新株予約権の行使時において、当社の取締役及び従業員でなければならない。 ②その他の行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社もしくは関係会社 (財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める「関係会社」をいう。) の従業員または取締役であることを要するものとする。
対象勤務期間	自 平成17年7月29日 至 平成19年7月29日	自 平成18年7月21日 至 平成21年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月30日 至 平成26年7月29日	自 平成21年7月22日 至 平成23年7月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	55	60
付与	—	—
失効	—	22
権利確定	55	—
未確定残	—	38
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	55	—
権利行使	45	—
失効	10	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第 3 回ストックオプション	第 4 回ストックオプション
権利行使価格 (円)	30,000	511,255
行使時平均株価 (円)	81,100	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	97,614

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>未払事業税否認 2,907</p> <p>その他 132</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 3,040</p> <p>(固定資産)</p> <p>ソフトウェア 3,616</p> <p>その他 901</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 4,517</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>その他 132</p> <p>(固定資産)</p> <p>ソフトウェア 2,557</p> <p>その他 847</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 3,537</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>未収(還付)事業税 Δ980</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ980</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,557</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	73,736円54銭	1株当たり純資産額	75,168円15銭
1株当たり当期純利益	8,889円91銭	1株当たり当期純利益	3,053円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,692円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,045円78銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	139,714	48,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	139,714	48,938
期中平均株式数 (株)	15,716	16,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	357	41
(うち新株予約権に係る増加数)	(357)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日 定時株主総会決議 新株予約権60個 (60株)	平成18年6月28日 定時株主総会決議 新株予約権38個 (38株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・任期満了による再任取締役候補
佐藤 明彦 (現 代表取締役)
新留 幸二 (現 取締役)
- ・任期満了による再任監査役候補
金沢 修 (現 社外監査役)
- ・任期満了による退任予定取締役
堀内 勉 (現 社外取締役)

③異動予定日

平成20年6月24日開催予定の第7回定時株主総会後となる予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社は不動産流動化・証券化に係るアレンジャー業務を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

②受注状況

該当事項はありません。

③販売実績

当社では、アレンジャー業務はストラクチャリング業務とアドバイザー業務の一連の業務から成るものであるため、セグメント区分を行っておりませんが、当事業年度の営業収益におけるストラクチャリング業務収益、アドバイザー業務収益、投融資業務収益及びその他営業収益の内訳を示すと、次のとおりであります。

営業収益の内訳	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ストラクチャリング業務収益 (千円)	440,396	246,365	55.9
アドバイザー業務収益 (千円)	27,836	9,594	34.5
投融資業務収益 (千円)	—	9,098	—
その他営業収益 (千円)	22,494	5,018	22.3
合計 (千円)	490,727	270,076	55.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)アーバン・アセットマネジメント	37,000	7.5	160,500	59.4
(株)アーバンコーポレイション	100,000	20.4	500	0.2
東京都市開発(株)	80,000	16.3	1,647	0.6